

第20回 京都市自殺総合対策連絡会 会議録

<主な意見交換>

○協議事項（1） 京都市と全国の自殺の状況について

*事務局より資料1-1及び資料1-2について説明。

- ・自殺の統計は2種類ある。厚生労働省「人口動態統計」は国内の日本人を対象とし住所地を基準とする。警察庁「自殺統計」は日本に住む外国人も対象とし、発見地を基準にしている。京都市においては、厚生労働省の「人口動態統計」の値を評価指標としている。(事務局)
- ・自殺実態プロファイルは警察庁統計を使用している。また、プロファイルは当該市町村が、当該市町村分のみを保持できる形で提供されている。(事務局)
- ・京都市の大学生の自殺割合が高いのは、分母に占める大学生の割合が高いからとのことであるが、同じ状況でも大学生の自殺割合が高くない市町村もあると思う。他都市の原因や対策を参考にすべき。(PTA連絡協議会)
- ・内容がセンシティブであるため公表可能な情報が限られ、他都市の全情報の把握は難しい。しかし、数年前から考えると、ここまで情報開示が進んできた。今後は、学会等、他都市の情報について公表される機会を通じて、情報収集に努めたい。(事務局)
- ・こころのカフェきょうとで実施しているわかちあいの会では、資料にある若者の自殺割合の順番で、その親の参加が多い。以前は伴侶や親を亡くした方の参加が多かったが、最近では圧倒的に若い子どもを亡くされた親の参加が多い。「育て方が悪かったのか」「子どもの気持ちを汲み取ってあげられなかった」等、自分を責め、うつ病になる方も多い。(こころのカフェきょうと)
- ・20歳代の若者たちの相談先は行政ではなく、まず大学、特にゼミの先生等である。京都市は大学とどのように自殺対策に取り組んでいるのか。また、自殺者はまず自殺の方法をインターネットで検索することが多いため、検索結果の一番上に相談窓口の広告を掲載し、自殺対策しているNPO法人がある。京都市はSNS等でどのような対策をとっているのか。(市民委員)
- ・大学や専門学校の学生相談室に研修会を実施し、大学と協力している。しかし、実際に学生の相談を受ける部署が大学により異なり、窓口の整理が困難である。京都府が大学コンソーシアムで、共通単位の自殺対策の講義を実施しており、京都市も協力している。(事務局)
- ・大学生は若いという理由で健康問題が意識されてこなかったが、一人暮らしが始まり、栄養や生活リズムが乱れ、飲酒・喫煙、異性問題等、非常に健康問題に晒されるリスクが高い。京都市は大学が28あり、人口の1割が大学生であるため、自殺者も多いと考察している。来年度、同志社大学の新生向けパンフレットに自殺対策について掲載し、大学との連携を強化する予定。学生たちが地元に戻った後も、情報を発信する核となってくれたらありがたい。(事務局)
- ・参考資料2について説明。座間市の事件を受けて、国がICTやSNS等を活用した自殺対策を考えているが、本格実施するには課題が多い。LINEでの相談支援は、支援の入口として考えている。最終的に対面等の支援にどのようにもっていくかを考えなければならない。また、対応しきれなかった相談に対しての整理も難しい。(事務局)
- ・危機介入への対応が重要。しかし、SNSでの相談に対して駆けつける必要性の判断の見極めが難しい。京都では高木クリニックのACTが精神障害者を24時間見守るサービスを実施し

ているが、それは本人が障害受容し、医療につながっていることが前提の支援。自殺リスクのある方が必ずしも医療につながっているとは限らない。(市民委員)

○協議事項(2)平成29年度 本連絡会構成機関等による自殺対策の取組状況

*事務局より資料2, 参考資料1について説明。

- ・相談件数だけではなく、そこから実質的支援につながらなかった件数や原因等についても把握が必要。また、LINE相談は、警察で調査すれば相談者の特定ができるが、相談者はそれを警戒しないのか。また、京都市ではSNS相談支援研修の実施予定は。(PTA連絡協議会)
- ・LINEでの相談を受け、すぐに対応できない場合は、混雑している旨が相談者に送信されるため、所謂「既読無視」の状態にはならない。しかし、相談者によっては返信が遅れてしまうと、不信感につながる恐れもある。電話相談であれば10分程度で終了するが、LINEでのやり取りはその3~4倍の時間を要するため、対応可能件数は少なくなる。(京都市ののちの電話)
- ・京都自死・自殺相談センターで実施しているメール相談は、1件のメールに4人の相談員で対応するため、窓口を1日10件で閉め、3日以内に返信する。危機的状況の相談にすぐに対応することは難しいが、3日経てば相談者が自分自身の気持ちを冷静に振り返ることができ、必ず返事がくると思うと待つこともできる。相談者は30歳代までの若者が多い。メール相談件数が増加しているため、人員の確保や研修の強化が必要。(京都自死・自殺相談センター)
- ・SNS相談の研修については、国において先月末頃に実施されたところである。京都市独自の研修は現段階ではまだ難しい。情報収集しながら、考えていきたい。(事務局)
- ・LINEのIDが分かれば、過去の同相談者の相談内容も分かるようなシステムとなっている。LINE相談については現在国の事業として実施されているため、相談に至る気持ちの背景については今後分析されるかもしれない。電話相談の中では、相談者は個人の特定を警戒しているように感じる。LINE相談であれば尚更ではないか。LINEから他の相談窓口につながるの難しいと聞く。(京都市ののちの電話)
- ・若者支援を検討するに当たり、本連絡会への大学生の参加を検討してもよいかも。(会長)
- ・被災地の方に対する寄り添い電話では、危機介入が必要な場合に、相談者に個人情報のやりとりについて確認し、了解を得た方には全国にある寄り添いセンターから訪問できるシステムとなっている。(こころのカフェきょうと)
- ・自殺された方や未遂者の数は出るが、そこに至るまでに大勢の方がいるということは、直接関わっている支援者しか分かりえない。市民と多く接している京都市の職員が、生きるための包括的支援として、最前の関わりをしているという意識の共有はできないか。(PTA連絡協議会)
- ・そのための仕組みづくりとして、本連絡会及び庁内会議を実施している。(事務局)
- ・DVやいじめ等、自殺の原因の予防を他課と連携して戦略的に実施することを検討していただきたい。また、最近の大学生は外の世界と接しないまま狭い世界に入り込んでしまう方が多い。アルバイト等で自己対処できる方はよいが、真面目な学生ほど自分の支え方が分からなくなる。学生の心が広がるような取組が必要。(市民委員)
- ・大学の安全管理部門も含めて自殺対策に取り組めればと思うが、学生相談室と部署が違うので、連携の方法を検討が必要である。(事務局)
- ・大学では1年生が一堂に会する科目があるので、その一つを自殺対策とする等やり方はある。単体に組み込めば、大学生の参加につながる。(市民委員)